

2025年12月期 第2四半期 決算説明会

片倉工業株式会社

(コード：3001 東証スタンダード)

2025年8月29日

目次

1. 2025年12月期 第2四半期 決算概要

連結損益計算書

連結損益計算書／セグメント別実績

連結貸借対照表

連結キャッシュフロー計算書

2. セグメント毎の重点課題

不動産事業について

医薬品事業について

機械関連事業について

繊維事業について

新規事業について

3. 基盤となる体制整備

ガバナンス体制およびリスク管理

4. 通期業績予想ならびに株主還元について

通期業績予想

株主還元（利益配分）

1. 2025年12月期 第2四半期 決算概要

連結損益計算書

2025.12 2Q 決算説明会

(単位：百万円)	2025.1-6実績	2024.1-6実績	前期増減	2025.1-6予想	予想との差異
	A	B	A-B	C	A-C
売上高	20,755	19,651	1,104	21,200	▲ 445
営業利益	3,156	2,110	1,046	2,500	656
営業利益率	15.2%	10.7%	4.5pt	11.8%	3.4pt
経常利益	3,870	2,856	1,014	3,000	870
特別利益	1,250	17	1,233	—	—
特別損失	—	128	▲ 128	—	—
法人税等	1,546	813	733	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,538	1,840	1,698	2,800	738

■ 前期対比

【売上高・営業利益】

- 増収・増益（詳細は次ページ）

【特別利益】

- 固定資産売却益 +1,233M（前期17M→当期1,250M）
当期：機械関連事業における借地権売却813M、
旧加須工場建物売却等389M

【特別損失】

- 減損損失 ▲128M（前期128M→当期なし）

■ 予想対比

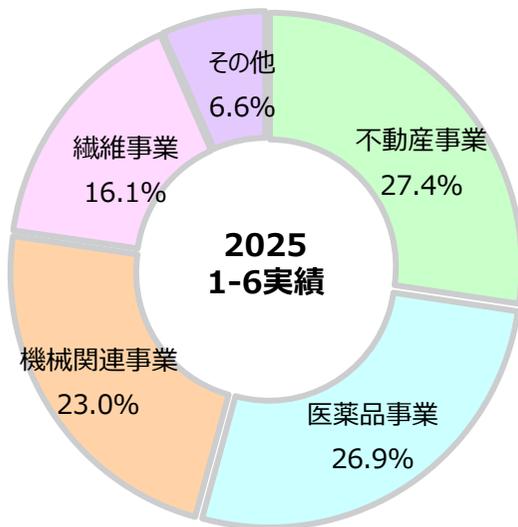
- 売上高は、機械関連事業および繊維事業において減収。
- 営業利益は、医薬品事業における固定費減少等により増益。

連結損益計算書／セグメント別実績

2025.12 2Q 決算説明会

(単位：百万円)	2025.1-6実績		2024.1-6実績		前期増減	
	A		B		A-B	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
不動産事業	5,678	2,152	5,484	2,276	① 194	▲ 124
医薬品事業	5,587	447	6,066	▲ 33	② ▲ 479	480
機械関連事業	4,774	641	3,398	▲ 0	③ 1,376	641
繊維事業	3,334	332	3,294	364	④ 40	▲ 32
その他	1,380	82	1,407	94	⑤ ▲ 27	▲ 12
調整額	-	▲ 499	-	▲ 590	-	91
合計	20,755	3,156	19,651	2,110	1,104	1,046

セグメント別売上高構成比



①：不動産で増収ながらも減益

- ・ ショッピングセンター「コクーンシティ」におけるテナントからの賃料収入の増加等により増収
- ・ 固定資産税の上昇や修繕費等の経費の増加により減益

②：医薬品で減収ながらも営業損益好転

- ・ 2024年2月に発売した「ペプリジル塩酸塩錠」が売上に寄与したものの、薬価改定の影響により減収
- ・ 前期に実施した希望退職者の募集による固定費の減少等により営業損益は好転

③：機械関連で増収・営業損益好転

- ・ 車載用半導体不足や法規制に伴うモデルチェンジ等によるシャシ（※）の供給不足が回復傾向にあり、過年度受注繰越分の販売が進んだことにより増収
- ※自動車エンジンのシャシフレーム等走行に係る基本部分（車体）をいう
- ・ 増収に加え、繰越案件の生産平準化に伴う原価低減により営業損益は好転

④：繊維で増収ながらも減益

- ・ (株)ニチビで耐熱性繊維等が堅調に推移したことにより増収
- ・ 原材料費等の高騰や労務費等の増加により減益

⑤：その他で減収・減益

- ・ 訪花昆虫の販売減等により減収・減益

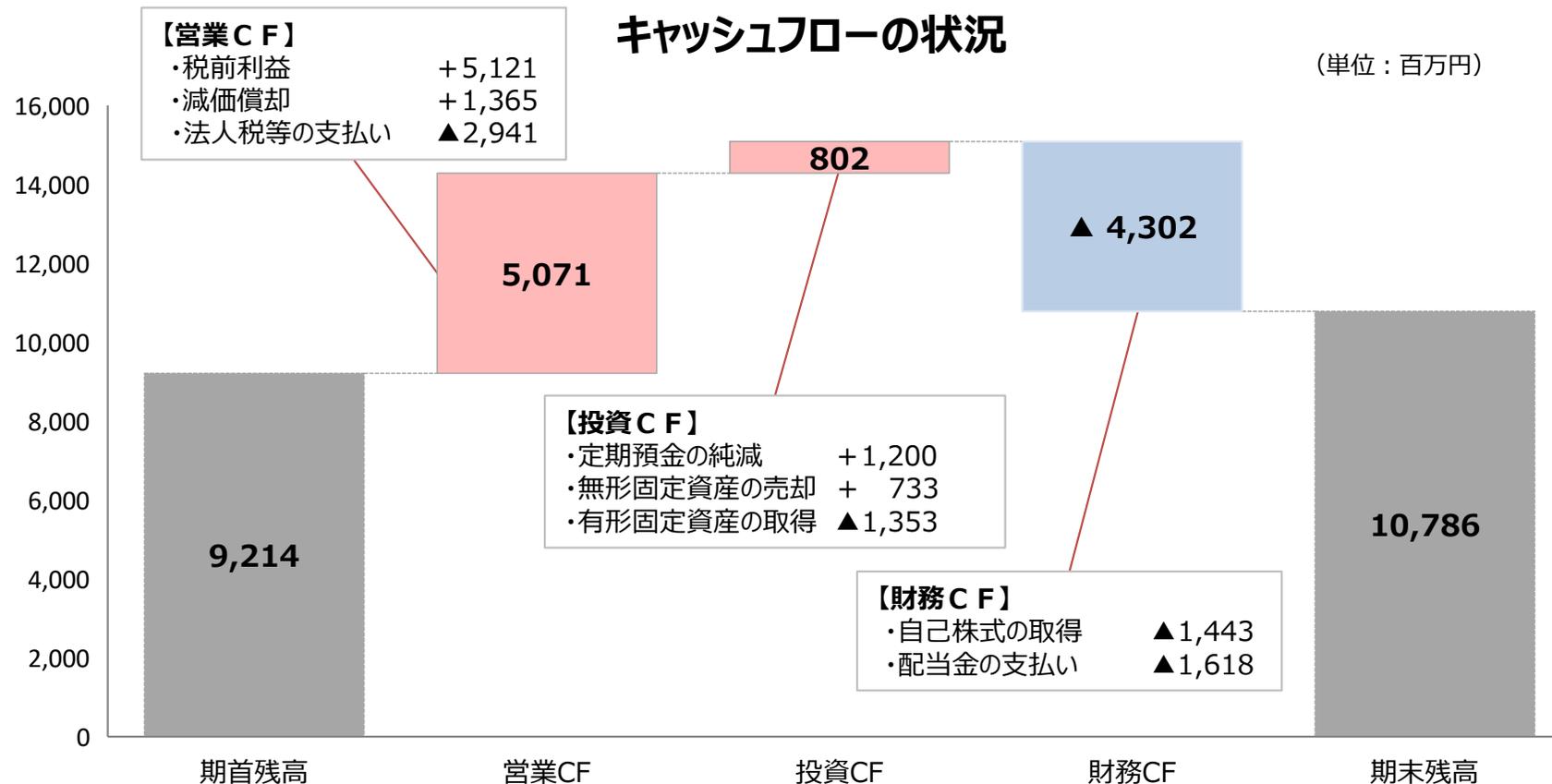
連結貸借対照表

(単位：百万円)		2025.6	2024.12	前期増減	
		A	B	A-B	
流動資産		55,318	58,437	▲ 3,119	
	受取手形及び売掛金	6,253	8,574	▲ 2,321	回収による減
固定資産		81,791	82,348	▲ 557	
資産合計		137,110	140,786	▲ 3,676	
負債合計		47,979	51,054	▲ 3,075	
	未払法人税等	949	2,887	▲ 1,938	法人税納付による減
	借入金	8,750	9,752	▲ 1,002	約定弁済による減
純資産合計		89,130	89,731	▲ 601	
	資本剰余金	15,531	15,000	531	
	利益剰余金	57,082	55,166	1,916	当期純利益計上による増
	自己株式	▲ 5,845	▲ 4,463	▲ 1,382	自己株式の取得による減
	非支配株主持分	3,079	3,693	▲ 614	
負債・純資産合計		137,110	140,786	▲ 3,676	子会社株式の追加取得による増減

連結キャッシュフロー計算書

2025.12 2Q 決算説明会

(単位：百万円)		2025.1-6実績	2024.1-6実績
現金及び現金同等物の期首残高		9,214	10,837
	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,071	2,712
	投資活動によるキャッシュ・フロー	802	3,224
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,302	▲ 2,636
現金及び現金同等物の増減額		1,571	3,301
現金及び現金同等物の期末残高		10,786	14,139



2. セグメント毎の重点課題

不動産事業について

■ 業況について

◆ コクーンシティ

- ・ 開業10周年に合わせた積極的なリニューアル等により賃料収入が増加
- ・ エリア内賃貸物件の契約更改における賃料増額
- ・ 固定資産税、リース原価の毎年増加や修繕費等コストは上昇傾向

◆ その他不動産

- ・ 旧加須工場の建物売却と土地賃貸開始による収益化
- ・ 経年老朽化や自然災害への対応等、設備投資の実施



コクーンシティは開業10周年を迎えました

■ 今後の取り組みについて

◆ コクーンシティおよび周辺エリア

- ・ 戦略的なテナント入替と設備投資による競争力強化
- ・ エリア価値のさらなる向上に向けた段階的な開発計画の推進
- ・ 旧東京研究所は建物解体完了、2027年開業に向け賃貸住宅を開発

◆ その他不動産

- ・ 適切な管理や設備投資を通じて、資産価値維持・収益安定化
- ・ 新規不動産投資による収益向上



医薬品事業について

■ 業況について

- ◆ 毎年の薬価改定により、販売価格の低下が継続し、売上は減少
- ◆ 昨年実施した希望退職者の募集や支店・営業所の廃止等の構造改革により、利益は回復
- ◆ CNT-01（中性脂肪蓄積心筋血管症治療薬）の開発中止を決定したが、業績への影響は軽微

■ 今後の取り組みについて

◆ 新製品の開発・上市

- ・ 後発品トルバプタン3.75mg錠（心不全治療薬・低用量規格）【2025年12月に発売予定】
発売に向けて医療機関への案内を強化
- ・ 後発薬の開発や他社との新規販売提携を推進

◆ 海外展開

- ・ ビソノ®テープ（経皮吸収型・β1遮断剤）の中国参入【販売承認に向けた準備】

◆ 販売活動

- ・ 後発品ベプリジル錠（不整脈・狭心症治療薬、2024年2月発売）のシェア拡大
- ・ 自社販売体制における流通経路に合わせた営業活動の最適化

◆ 収益性向上に向けた施策

- ・ 不採算品目の見直しおよび薬価引上げに係る行政措置の活用



機械関連事業について

■ マギルス社との日本国内における販売代理店契約の締結について

- ◆ 片倉工業は、ドイツの消防車メーカーであるMAGIRUS GmbH（「マギルス社」）と、日本国内における販売代理店契約を締結し、2025年6月より、マギルス社製のはしご車を中心とする高所作業車両等について、販売活動およびメンテナンス等のサービス活動を開始。
- ◆ マギルス社は、世界的な消防車メーカーであり、はしご車の分野でも高い技術と性能を有する。
- ◆ 当社グループの日本機械工業は、過去に高所作業車両の販売を行っていたものの、近年は取り扱いを休止していた。
- ◆ 本契約により、マギルス社製の高所作業車両を新たに扱うことで、機械関連事業における製品ラインナップの拡充と収益性強化を図る。



機械関連事業について

■ 業況について

シャシ納入遅延の改善と繰越受注の販売進展で回復傾向が継続

- ◆ 車載用半導体不足および法規制によるモデルチェンジに起因するシャシ供給遅延が予想よりも改善。その結果、過年度繰越分の販売が進み、売上が伸長。

25年度通期業績は回復

- ◆ 原材料価格上昇分等の価格転嫁が進捗。
- ◆ 主力の小型車に加え、中型車の販売増により、増収・増益を確保。
- ◆ 繰越案件の生産平準化に伴う原価低減を実現。

■ 今後の取り組みについて

- ◆ 販売代理店との関係強化、新規受注獲得の推進
- ◆ マギルス社製はしご車等の高所作業車両の新規受注に向けた営業活動および効率的なメンテナンス体制の構築



繊維事業について

機能性繊維事業について（株）ニチビ

耐熱性繊維は、金属製造用途・航空機用途が伸長

- ◆ 金属製造用途では米国市場に本格参入、航空機用途は継続して好調推移
- ◆ 半導体製造用途は需給サイクルの期ズレが継続（2026年頃回復見込み）

水溶性繊維は、人工皮革用途が下期に在庫調整見込み

- ◆ 国内では、自動車内装に使用される人工皮革用途が好調も、下期に客先の在庫調整が見込まれる
- ◆ 海外向け高級タオル用途では、取引先在庫回転に合わせて出荷調整中

今後の取り組みについて

- ◆ 関税影響を注視しつつ、米国・欧州等の海外販路拡大を目指す
- ◆ 2026年1Qの焼成炉完成に向けて、人員体制を強化



耐熱リング（耐熱性繊維・半導体製造用途）



製造工程で水溶性繊維を使用したタオル（水溶性繊維・無撚糸用途）

実用衣料事業について（オグランジャパン株）

- ◆ 機能性インナーの通信販売が堅調も、ベーシックインナーは夏物投入時期の後ろ倒し
 - ◆ 商品ラインナップの集約・ブランド構成の見直しにより収益性向上を図る
 - ◆ 機能性インナー、特にアクティブシニア向け軽失禁下着に注力
- 通販・EC分野において、新規取引先開拓に向けた積極的な営業活動を展開



※AI（Copilot）が生成したイメージ画像

新規事業について

(株)ガーデンエクスプレス（植栽事業）

- ◆売上・利益は堅調に伸長
- ◆全国100店舗超の代理店網を構築
- ◆法人向け取引が増加



※AI（ChatGPT）が生成したイメージ画像

今後の取り組み

- ◆顧客データを活用した営業活動の効率化
- ◆多様なニーズに応じた価格・サービス体系の構築

(株)カタクラ・クロステクノロジー（IT事業）

- ◆売上・利益は堅調に伸長
- ◆SE増員により、取引先数を拡大（10社超）
- ◆自社開発AIを通じた
カタクラグループ内の
デジタル技術の活用拡大



※AI（ChatGPT）が生成したイメージ画像

今後の取り組み

- ◆増員体制下での収益性向上
- ◆グループ内DXの一層の強化

【新規取得企業への対応】

適正なPMI（グループ企業としてのコーポレートガバナンス徹底）
企業価値向上（収益拡大とシナジー効果の最大化）

3. 基盤となる体制整備

ガバナンス体制およびリスク管理



ガバナンスの体制強化

- 取締役会の実効性向上に向けた取り組み
- 役員研修の継続実施
- グループ会社の経営管理・統制強化
- 内部統制研修の継続実施



リスクマネジメントの高度化

- コンプライアンス
管理範囲の拡充・グループ全体への浸透活動
- 事業継続体制
BCP・危機管理対応の推進



DX推進

- IT企画会議
全社DX戦略の策定・推進
- 生成AI活用
生産性向上・品質標準化・コスト削減



人的資本の強化

- 企業理念に連動した新たな人事制度への移行
- 研修制度の再整備
- グループ間の人材交流

持続的成長を支える基盤の構築を推進

4. 通期業績予想ならびに株主還元について

通期業績予想

(単位：百万円)	修正後 2025年予想	修正前 2025年予想	増減額
	A	B	A-B
売上高	40,700	40,600	100
営業利益	5,000	4,600	400
営業利益率	12.3%	11.3%	1.0pt
経常利益	6,000	5,500	500
親会社株主に帰属する当期純利益	4,900	4,000	900

補足事項

- 2025年度の通期業績予想は以下の上期実績を踏まえ、売上高および各段階利益の上方修正を実施。
- ・医薬品事業における研究開発費の減少
 - ・機械関連事業における繰越案件の生産平準化に伴う原価低減
 - ・旧加須工場の建物売却による特別利益の計上

株主還元（利益配分）

<株主還元方針>

利益の配分については、安定的な配当の実施に努めるとともに、資本効率の向上等を目的として適宜機動的な自己株式取得を実施することとしております。総還元性向については、特殊要因(※)を除き、親会社株主に帰属する当期純利益の60%程度を目安として、利益還元に努めてまいります。

(※)：一時的な損失や利益計上により、当期純利益が大きく変動する場合を想定しております。

■直近実績と当期見込

	FY2023	FY2024	FY2025(予想)
1株当たり配当金	20円	50円	50円
配当総額	663百万円	1,623百万円	—
自己株式取得額	239百万円	1,301百万円	(注)
総還元性向	29.7%	83.0%	—

(注)適宜検討を実施。

当期においては、2025年5月14日付で以下の自己株式取得を実施済み。

- ◆取得した株式の総数 650,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.00%）
- ◆株式の取得総額 約1,443百万円